

小平市議会定例会一般質問通告書

再質問の方式

1 一括質問一括答弁方式

② 一問一答方式

質問件名 東日本大震災から10年、改めて再生可能エネルギーを推進し市民生活に根づかせよう

質問要旨

東日本大震災から、まもなく10年が経とうとしています。地震による大津波と福島第一原子力発電所の事故発生により、多くの命が失われ、また多くの人が生活を奪われ避難を余儀なくされました。復興庁の統計によれば2021(令和3)年1月13日現在でも、いまだに全国で約4万2千人の方が避難を続けている状況です。

一方で、この未曾有の大災害は、普段使っているエネルギー資源への意識を高め、私たちの生き方や暮らし方を大きく見直すきっかけともなりました。小平市では、震災以前からエネルギービジョンを策定し太陽光発電日本一を掲げ積極的な取り組みを進めてきましたが、これまでの成果と課題をどのように受け止め、2021年度から2030年度までの行動計画と目標値を定めた「(仮称)小平市第三次環境基本計画」ではどのような展望をもっているのか。

近年顕著になっている世界規模での気候変動の影響や昨年2020年からの新型コロナウイルス感染症の蔓延により大きく生活の変化を迫られる状況においても、市として創エネ・省エネ・蓄エネをさらに推進し市民意識の啓発に努めることが重要と考え、以下質問いたします。

- 1 小平市では「太陽光発電日本一プロジェクト」を掲げてこれまでに公共施設118か所中38施設に太陽光発電を設置してきましたが、現在このプロジェクトの達成状況は。また、ここまでの成果、課題をどのように捉えていますか。
- 2 今後更新や複合化が検討されている学校を含む公共施設には環境配慮の視点をどのように組み込んでいきますか。
- 3 市民や子どもたちへのエネルギー消費意識啓発のための取り組みの実績と課題について、以下質問します。
 - ① 小学校でのエネルギーに関する出前授業は過去3年でそれぞれ年何回行われていますか。
 - ② 市民版環境配慮指針の普及について、これまでのパンフレットの配布状況、環境家計簿の参加状況は。
- 4 太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの推進による創エネ・省エネ・蓄エネをこの先もさらに効果的に推進していくために、市としてさらにどのような施策や取り組みが必要であると考えていますか、見解と今後の展望をお示ください。

上記のとおり、小平市議会会議規則第57条第2項により通告します。

令和 3 年 2 月 10 日 小平市議会議長 殿 小平市議会議員 氏名 山浦 まゆみ

受付番号【 】

27	26	25	24

— (/)